

2022年1月4日

マネックス証券株式会社  
株式会社新生銀行  
新生証券株式会社

## マネックス証券と新生銀行グループによる 金融商品仲介業務に関するサービス提供開始のお知らせ

マネックス証券株式会社(代表取締役社長 清明祐子、以下「マネックス証券」、株式会社新生銀行(代表取締役社長 工藤英之、以下「新生銀行」)および新生銀行の100%子会社である新生証券株式会社(代表取締役社長 岩本康宏、以下「新生証券」、以下新生銀行および新生証券を合わせて「新生銀行グループ」)は、2021年1月27日に公表した金融商品仲介業務における包括的業務提携(以下「本提携」)について、2022年1月4日より本提携に基づくサービス提供を開始しました。

### (1) 本提携の概要

新生銀行および新生証券は、会社分割(吸収分割)の方法により、新生銀行の投資信託保護預り口座および新生証券の主に新生銀行との金融商品仲介業務にかかわる個人のお客さまの債券保護預り口座に関する権利義務を、1月4日付でマネックス証券に移管しました。

移管後の新体制では、新生銀行は、マネックス証券から金融商品仲介業務の委託を受け、同行の既存のお客さまおよび新規のお客さまに対して、投資信託や債券などの金融商品の勧誘・販売・アフターフォローを引き続き行います。また、新生証券は、マネックス証券に対して主に債券商品提供にかかわる媒介を行います。マネックス証券では、お客さまとの取引の執行および顧客口座の管理を行います。

### (2) 新たに提供開始するサービス・機能

本提携により、新生銀行のお客さまはマネックス証券が有する幅広い商品ラインナップにアクセス可能となります。主要な商品とその概要は以下のとおりです。

#### ・株式関連サービス(国内株式、米国株式)

マネックス証券では、初めての株式取引でも低コストで始められます。国内株式の手数料は110円からです(取引毎手数料コース、現物取引の場合)。また、まとまった資金がなくても始められるワン株(単元未満株)では、1株からお取引可能で、買付手数料は無料(0円)です。

ニーズが高まっている米国株式もお取引しやすくなっています。米国のグループ会社「TradeStation」による米国株式取引ツールはスマホアプリにも対応しています。取扱銘柄数は4,700銘柄超と豊富で、取引手数料は約定金額の0.495%(下限0米ドル~上限22米ドル)です。その他、配当金の再投資にも対応した定期買付サービスなど、豊富な機能でお取引をサポートします。

株式の情報提供も充実しており、マネックス証券の専門家がレポートやセミナーを通じて分かりやすい情報を提供しています。

※手数料は税込。米国株式の取扱銘柄数は個別株式・ADR・ETFの合計(売りのみの銘柄を含む)。

## ・投資信託関連サービス

投資信託は、新生銀行の取扱ファンドにマネックス証券のものが加わり、1,200 超の取扱ファンドからお選びいただけるようになります。また、投信積立のサービスでは、毎月に加えて毎日の積立も可能です。

また、本提携にあわせて提供開始する新たな機能の概要は以下のとおりです。

### 1. マネックス証券・新生銀行間の即時入出金(手数料無料)【すべてのお客さま】

インターネット経由の新生銀行からマネックス証券への入金およびマネックス証券から新生銀行への出金は、即時かつ手数料無料でご提供します。特典サービスを除いて、即時出金が無料となるのは、新生銀行への出金のみとなります。

### 2. 新生銀行からマネックス証券への外貨即時入金(手数料無料)【すべてのお客さま】

新生銀行の外貨普通預金口座からマネックス証券への外貨入金機能をご提供します。インターネット経由で指図可能で、即時の入金かつ手数料は無料となります。取扱通貨は、米ドル、ユーロ、豪ドル、NZ ドル、人民元、トルコリラ、南アフリカランド、カナダドル、英ポンドです。

### 3. マネックス証券から新生銀行への外貨おまかせ出金(手数料無料)【新生銀行仲介かつ出金先登録が新生銀行のお客さま】

マネックス証券の外貨(米ドル、ユーロ、豪ドル、NZ ドル、人民元、トルコリラ、南アフリカランド、カナダドル、英ポンド)を毎営業日 1 回、自動的に新生銀行の外貨普通預金口座に振り替えるように設定できます。

### 4. 新生銀行からマネックス証券へのシングルサインオン【新生銀行仲介のお客さま】

新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)のログイン後画面からマネックス証券の口座に ID やパスワードを入力することなくログインできます(シングルサインオン)。

### 5. 新生ステップアッププログラムのステージ判定対象【新生銀行仲介かつ出金先登録が新生銀行のお客さま】

マネックス証券における対象商品(投資信託、債券)残高についてはステージ判定の対象となります。

## (3) 各社の概要

商号	マネックス証券株式会社	株式会社新生銀行	新生証券株式会社
所在地	東京都港区 赤坂 1-12-32	東京都中央区 日本橋室町 2-4-3	東京都中央区 日本橋室町 2-4-3
代表者	代表取締役社長 清明 祐子	代表取締役社長 工藤 英之	代表取締役社長 岩本 康宏
事業内容	証券業	銀行業	証券業
資本金	122 億円	5,122 億円	87.5 億円 (新生銀行 100%出資)
設立	1999 年 5 月	1952 年 12 月	2000 年 12 月

## (4) 分割又は承継する部門に関する吸収分割後の事業概要

マネックス証券における事業概要(2022 年 1 月 4 日時点)

口座数	216 万口座
投資信託残高(預り総資産)	9,800 億円
債券残高(預り総資産)	2,800 億円

## (5) 今後の見通し

本提携がマネックス証券および新生銀行グループの連結業績に与える影響は軽微であります。

お問い合わせ先

新生銀行・新生証券 個人のお客さま  
<インターネット> Web ご相談フォーム(24 時間 365 日受付)  
<https://www.shinseibank.com/crm/form/n01/>  
<お電話> 本件専用新生パワーコール(平日 9:00~17:00)  
0120-456-430



新生銀行 グループIR・広報部  
報道機関のみなさま: [Shinsei\\_PR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_PR@shinseibank.com)  
株主・投資家のみなさま: [Shinsei\\_IR@shinseibank.com](mailto:Shinsei_IR@shinseibank.com)